

# 平成 30 年度西原町水道事業会計決算審査意見書

## 第 1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成 30 年度西原町水道事業会計決算
- 2 審査期間 令和元年 6 月 24 日、6 月 25 日、6 月 26 日（3 日間）
- 3 審査の基本方針

審査に付された水道事業会計については地方公営企業法、同施行令及び同施行規則の規定に従い決算報告書、損益計算書、貸借対照表及び剰余金計算書(利益剰余金及び資本剰余金)が適正に表示されているかどうか、また事業の運営に当たっては地方公営企業法第 3 条の規定の趣旨に従い、常に効率的な運営と公共性の確保に留意されているかどうか重点をおいて審査した。

## 第 2 審査の結果

### 1 決算書表

決算報告書等は関係法令の諸規定に基づいて作成されており、収益及び費用の額、資産及び負債の額、利益剰余金、資本剰余金の額は正確であり、当該水道事業の損益、資産、負債及び資本の状況を正しく示しており、適正であると認められた。

### 2 事業の実績

#### (1) 給水人口、配水量等の状況

本年度末の行政人口は 35,008 人、給水人口は 35,000 人でともに前年度の 100.17%に増加している。

給水世帯数は 14,391 世帯で前年度の 102.3%となり、給水人口の増加率より 2.13 ポイントの増加になっている。

なお、給水 1 世帯当りの人口は 2.43 人で前年度の 97.98%に減少している。

給水栓数は、10,022 件で前年度の 101.07%に増加している。

配水量は、4,210,731 m<sup>3</sup>で前年度の 99.8%に減少している。

### 人口、配水量等の状況表

区 分	人口、配水量等	人数等	前年度比
31年3月現在	行 政 人 口	35,008人	100.17%
31年3月現在	給 水 人 口	35,000人	100.17%
31年3月現在	給 水 世 帯 数	14,391件	102.30%
31年3月現在	給水1世帯人口	2.43人	97.98%
31年3月現在	給 水 栓 数	10,022栓	101.07%
30年度	配 水 量	4,210,731m <sup>3</sup>	99.8%
30年度	有 収 水 量	3,966,138m <sup>3</sup>	99.9%

#### (2) 配水量、有収水量及び有収率の状況

配水量は4,210,731m<sup>3</sup>で前年度より6,472m<sup>3</sup>減少し、有収水量は3,966,138m<sup>3</sup>で前年度より5,283m<sup>3</sup>減少した。その結果、有収率94.19%で前年度の94.17%より0.02ポイント増加している。

これは、配水管布設工事により漏水箇所の解消が図られたことが主な理由である。

#### 配水量等の状況表

(単位：m<sup>3</sup>・%)

区分	30年度	29年度	増減量
配水量	4,210,731	4,217,203	△6,472
有収水量	3,966,138	3,971,421	△5,283
有収率	94.19	94.17	0.02

(3) 用途別使用水量の状況

用途別使用水量は、次のとおりになっている。

① 家庭用

家庭用の使用水量は2,723,451 m<sup>3</sup>で前年度の100.32%に増加しており、構成比は68.67%で前年度68.35%より微増となっている。これは、住宅の建築により、給水世帯数が増加したことによるものである。

② 営業用

営業用の使用水量は887,223 m<sup>3</sup>で前年度の98.93%に減少している。構成比は22.37%で前年度22.58%より減少している。

③ 団体用

団体用の使用水量は355,400 m<sup>3</sup>で前年度の98.80%に減少している。構成比は8.96%で前年度の9.06%より減少している。

大口需要者である琉球大学の使用水量は222,847 m<sup>3</sup>で前年度の使用水量の100.36%と増加している。

用途別使用水量表

(単位：m<sup>3</sup>・%)

用途別	30年度	構成比	29年度	構成比	対前年度比	
家庭用	2,723,451	68.67	2,714,720	68.35	100.32	
営業用	887,223	22.37	896,844	22.58	98.93	
団体用	琉球大学	222,847	5.62	222,036	5.59	100.36
	その他	132,553	3.34	137,682	3.47	96.27
	計	355,400	8.96	359,718	9.06	98.80
臨時用	64	0.00	139	0.01	—	
合計	3,966,138	100.0	3,971,421	100.0	99.87	

### 3 経営成績

本年度の経営成績を2期比較損益計算書により前年度と比較すると次のとおりである。

#### (1) 営業収益

営業収益は780,745千円となり、前年度の790,568千円より9,823千円減少している。

#### (2) 営業費用及び営業外費用

営業費用は714,536千円で前年度より26,054千円減少している。

営業費用では、受水費は前年度より662千円減少しており、配水及び給水費も前年度より740千円減少している。総係費は前年度より11,308千円減少している。営業費用のうち主なものを掲げる。

##### ① 配水及び給水費

委託料は21,447千円で前年度(19,088千円)より2,359千円増加している。

(【表6】収益費用明細書前期比較参照)

##### ② 総係費

給料が36,319千円で前年度(41,677千円)より5,358千円減少し、手当が21,770千円で前年度(27,450千円)より5,680千円減少している。

(【表6】収益費用明細書前期比較参照)

#### (3) 利益

営業利益は、66,209千円となり前年度より16,231千円増加している。これは、営業費用が縮減となったため、結果として営業利益が増加したものである。

## 2 期比較損益計算書

(単位：千円)

科目	30 年度		29 年度		対前年度増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
<b>営業収益</b>	<b>780,745</b>	<b>100.0</b>	<b>790,568</b>	<b>100.0</b>	<b>△9,823</b>
給水収益	769,926	98.6	771,757	97.6	△1,831
その他営業収益	10,819	1.4	18,811	2.4	△7,992
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0
<b>営業費用</b>	<b>714,536</b>	<b>91.5</b>	<b>740,590</b>	<b>93.7</b>	<b>△26,054</b>
受水費	430,505	55.1	431,167	54.5	△662
配水及び給水費	65,122	8.4	65,862	8.3	△740
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0
総係費	100,110	12.8	111,418	14.1	△11,308
減価償却費	114,177	14.6	118,568	15.0	△4,391
資産減耗費	4,622	0.6	13,575	1.7	△8,953
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0
<b>営業利益</b>	<b>66,209</b>	<b>8.5</b>	<b>49,978</b>	<b>6.3</b>	<b>16,231</b>
<b>営業外収益</b>	<b>44,476</b>	<b>5.7</b>	<b>50,440</b>	<b>6.4</b>	<b>△5,964</b>
受取利息	141	0.0	161	0.0	△20
長期前受金戻入	44,149	5.7	48,423	6.1	△4,274
雑収益	186	0.0	1,856	0.2	△1,670
<b>営業外費用</b>	<b>7,417</b>	<b>0.9</b>	<b>10,718</b>	<b>1.4</b>	<b>△3,301</b>
支払利息	7,345	0.9	8,967	1.1	△1,622
雑支出	72	0.0	1,751	0.2	△1,679
<b>経常利益</b>	<b>103,268</b>	<b>13.2</b>	<b>89,700</b>	<b>11.3</b>	<b>13,568</b>
<b>特別利益</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>48</b>	<b>0.0</b>	<b>△48</b>
<b>特別損失</b>	<b>1</b>	<b>0.0</b>	<b>259</b>	<b>0.0</b>	<b>△258</b>
過年度損益修正損	1	0.0	70	0.0	△69
その他特別損失	0	0.0	189	0.0	△189
<b>当年度純利益</b>	<b>103,267</b>	<b>13.2</b>	<b>89,489</b>	<b>11.3</b>	<b>13,778</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	<b>89,876</b>	<b>11.5</b>	<b>50,387</b>	<b>6.4</b>	<b>39,489</b>
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>	<b>33,785</b>		<b>36,746</b>		<b>△2,961</b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>226,928</b>		<b>176,622</b>		<b>50,306</b>

参考 有収水量 1 m<sup>3</sup>当り収益及び費用の状況表

(単位：円)

1 m <sup>3</sup> 当り単価	30 年度	29 年度	増減額
供給単価 ①	194.12	194.33	△0.21
給水原価 ②	170.90	176.99	△6.09
給水利益①－②	23.22	17.34	5.88

※ 供給単価＝給水収益÷有収水量

※ 給水原価＝（経常費用－受託工事費）÷有収水量

(4) 給水収益の用途別比較

3 期比較給水収益内訳表（税込）

(単位：千円)

年度	家庭用	団体用	営業用	臨時用	合計
30 年度	493,939	94,184	243,268	36	831,427
29 年度	492,251	95,043	246,034	79	833,407
28 年度	488,180	96,429	247,622	251	832,482

給水収益を用途別に過去3年間の推移で把握した表が上記である。

家庭用については前年度まで横ばいで推移していたが本年度は微増となっている。

団体用、営業用ともに減少傾向にある。

家庭用は微増であったものの団体用及び営業用等の減少により、全体として減少した。

#### 4 財務分析の状況

本年度の主な財務分析結果は次のとおりになっている。

① 職員一人当りの給水人口 ・ ・ ・ ・ ・ (給水人口 ÷ 職員数)  
 $35,000 \text{人} / 9 \text{人} = 3,889 \text{人/人}$

② 職員一人当たり営業収益 ・ ・ ・ ・ ・ (営業収益 ÷ 職員数)  
 $780,745 \text{千円} / 9 \text{人} = 86,749 \text{千円/人}$

③ 流動比率 ・ ・ ・ ・ ・ (流動資産 ÷ 流動負債) × 100  
 $(1,856,825 \text{千円} / 107,784 \text{千円}) \times 100 = 1,723\%$

④ 営業収支比率 ・ ・ ・ ・ ・ (営業収益 ÷ 営業費用) × 100  
 $(780,745 \text{千円} / 714,536 \text{千円}) \times 100 = 109.27\%$   
 営業収益は前年度より9,823千円減少したが、営業費用が前年度より26,054千円減少したため、営業収支比率は前年度(106.75%)より上昇している。  
 ※受託工事は計算式から除かれるが、受託工事収益及び受託工事費用はともにならない。

⑤ 減価償却率 ・ ・ ・ ・ ・  $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産－土地－建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$

有形固定資産が減少したことから、前年度(5.73%)より上昇して5.68%となっている。

分析項目	30年度	29年度	28年度
職員一人当り給水人口	3,889人	3,494人	3,492人
職員一人当り営業収益	86,749千円	79,057千円	78,896千円
流動比率	1,723%	1,320%	1,107%
営業収支比率	109.27%	106.75%	103.74%
減価償却率	5.68%	5.73%	5.68%

## 参考計表

【表 1】 給水人口等の状況

(単位：千円・%)

年度	行政人口	給水人口	前年度比	給水世帯数	前年度比	給水一世帯人口
30	35,008	35,000	100.2	14,391	102.3	2.43
29	34,948	34,940	100.1	14,068	101.8	2.48
28	34,930	34,922	99.8	13,821	100.8	2.53

【表 2】 営業収益等の状況

(単位：千円・%)

年度	営業収益	前年度比	左の内 給水収益	前年度比	供給単価(円)	給水原価(円)
30	780,745	98.76	769,926	99.76	194.12	170.90
29	790,568	100.2	771,757	100.1	194.33	176.99
28	788,958	99.9	770,866	100.1	194.39	182.73

【表 3】 配水量等の状況

(単位：m<sup>3</sup>・%)

年度	配水量	前年度比	一日平均配水量	有収水量	前年度比	有収率
30	4,210,731	99.8	11,536	3,966,138	99.87	94.19
29	4,217,203	99.6	11,554	3,971,421	100.1	94.17
28	4,232,827	99.4	11,597	3,965,594	100.0	93.69

※ 有収率＝有収水量÷配水量

【表 4】 有収水量の用途使用状況

(単位：m<sup>3</sup>・%)

用途	家庭用		営業用		団体用		臨時
	数量	前年度比	数量	前年度比	数量	前年度比	
30	2,723,451	100.3	887,223	98.9	355,400	98.8	64
29	2,714,720	100.7	896,844	99.1	359,718	98.8	139
28	2,696,428	99.8	904,534	101.0	364,188	98.8	444



【表5】 貸借対照表前期比較

(単位 円)

科 目	30 年度	29 年度	前年差額
	金額	金額	金 額
土地	172,677,173	172,677,173	0
建物	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0
構築物	4,296,639,974	4,254,766,962	41,873,012
減価償却累計額	△2,481,810,757	△2,403,973,139	△77,837,618
機械及び装置	324,361,382	323,810,132	551,250
減価償却累計額	△246,146,318	△227,836,348	△18,309,970
車両運搬具	8,508,981	8,458,850	50,131
減価償却累計額	△6,418,845	△7,127,734	708,889
工具器具及び備品	11,150,710	10,515,710	635,000
減価償却累計額	△9,355,841	△8,606,715	△749,126
建設仮勘定	63,594,371	23,779,260	39,815,111
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,133,200,830</b>	<b>2,146,464,151</b>	<b>△13,263,321</b>
電話加入権	1,710,300	1,710,300	0
現金預金	1,188,933,144	1,151,377,770	37,555,374
未収金	67,949,632	78,244,508	△10,294,876
未収貸倒引当金	△275,304	△276,436	1,132
貯蔵品	217,120	201,450	15,670
短期貸付金	600,000,000	600,000,000	0
<b>流動資産合計</b>	<b>1,856,824,592</b>	<b>1,829,547,292</b>	<b>27,277,300</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,991,735,722</b>	<b>3,977,721,743</b>	<b>14,013,979</b>
企業債	137,169,838	172,484,507	△35,314,669
修繕引当金	117,142,941	117,142,941	0
<b>固定負債合計</b>	<b>254,312,779</b>	<b>289,627,448</b>	<b>△35,314,669</b>
企業債 (1年以内返済)	35,314,669	33,784,753	1,529,916
未払金	56,851,036	87,228,374	△30,377,338
賞与引当金	4,823,535	5,484,513	△660,978
法定福利費引当金	939,073	1,067,577	△128,504
預り金	9,855,738	11,014,062	△1,158,324
<b>流動負債合計</b>	<b>107,784,051</b>	<b>138,579,279</b>	<b>△30,795,228</b>
長期前受金	2,004,017,311	1,985,691,909	18,325,402
長期前受金収益化累計	△1,193,338,864	△1,149,189,574	△44,149,290
<b>繰延収益</b>	<b>810,678,447</b>	<b>836,502,335</b>	<b>△25,823,888</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,172,775,277</b>	<b>1,264,709,062</b>	<b>△91,933,785</b>

資本金			
自己資本金			
固有資本金	7,349,280	7,349,280	0
繰入資本金	87,748,356	85,067,796	2,680,560
組入資本金	1,549,828,858	1,513,082,644	36,746,214
<b>自己資本金合計</b>	<b>1,644,926,494</b>	<b>1,605,499,720</b>	<b>39,426,774</b>
借入資本金	0	0	0
企業債	0	0	0
<b>資本金合計</b>	<b>1,644,926,494</b>	<b>1,605,499,720</b>	<b>39,426,774</b>
剰余金			
資本剰余金			
受贈財産評価額	36,359,311	36,359,311	0
国庫補助金	347,530,120	347,530,120	0
工事負担金	20,632,975	20,632,975	0
<b>資本剰余金合計</b>	<b>404,522,406</b>	<b>404,522,406</b>	<b>0</b>
利益剰余金			
減債積立金	172,484,507	206,269,260	△33,784,753
建設改良積立金	370,099,000	320,099,000	50,000,000
未処分利益剰余金	226,928,038	176,622,295	50,305,743
<b>利益剰余金合計</b>	<b>769,511,545</b>	<b>702,990,555</b>	<b>66,520,990</b>
<b>剰余金合計</b>	<b>1,174,033,951</b>	<b>1,107,512,961</b>	<b>66,520,990</b>
<b>資本合計</b>	<b>2,818,960,445</b>	<b>2,713,012,681</b>	<b>105,947,764</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>3,991,735,722</b>	<b>3,977,721,743</b>	<b>14,013,979</b>

【表6】 収益費用明細書前期比較

(単位：円)

節	30年度	29年度	前年度増減
水道使用料	769,926,035	771,757,106	△1,831,071
他会計負担金	3,192,593	6,820,741	△3,628,148
手数料	1,233,900	1,275,997	△42,097
加入金	5,191,031	6,655,472	△1,464,441
受託業務収益	1,201,344	4,058,882	△2,857,538
預金利息	141,194	160,701	△19,507
長期前受金戻入	44,149,290	48,422,709	△4,273,419
その他雑収益	185,760	1,856,481	△1,670,721
特別利益	0	48,075	△48,075
<b>① 収益合計</b>	<b>825,221,147</b>	<b>841,056,164</b>	<b>△15,835,017</b>

受水費	430,505,140	431,166,837	△661,697
賃金	0	0	0
被服費	99,588	0	99,588
備消耗品費	1,282,162	723,581	558,581
通信運搬費	1,681,279	1,689,515	△8,236
委託料	21,447,421	19,087,714	2,359,707
賃借料	751,150	96,800	654,350
修繕費	24,352,305	30,009,183	△5,656,878
路面復旧費	1,101,273	995,514	105,759
動力費	14,328,589	13,155,544	1,173,045
薬品費	78,488	97,400	△18,912
材料費	0	7,260	△7,260
<b>配水及び給水費</b>	<b>65,122,255</b>	<b>65,862,511</b>	<b>△740,256</b>
報酬	0	1,659,600	△1,659,600
給料	36,319,200	41,677,236	△5,358,036
手当	21,769,501	27,450,169	△5,680,668
賞与引当金繰入額	4,823,535	5,484,513	△660,978
賃金	4,673,240	1,562,760	3,110,480
法定福利費	12,142,671	13,153,081	△1,010,410
法定福利引当金繰入額	939,073	1,067,577	△128,504
旅費	90,986	31,058	59,928
報償費	10,000	0	10,000
備品消耗品費	1,123,936	1,039,717	84,219

燃料費	407,668	353,353	54,315
光熱水費	0	0	0
印刷製本費	857,800	827,800	30,000
通信運搬費	1,936,283	1,760,537	175,746
委託料	9,546,390	9,969,652	△423,262
手数料	1,700,576	1,608,151	92,425
賃借料	2,345,685	2,345,685	0
修繕費	228,930	255,424	△26,494
研修費	23,954	0	23,954
食糧費	8,137	7,307	830
会費負担金	447,533	436,751	10,782
保険料	452,520	442,290	10,230
使用料	13,709	14,931	△1,222
諸税	40,000	71,800	△31,800
雑費	0	0	0
貸倒引当金繰入額	208,593	199,133	9,460
<b>総係費</b>	<b>100,109,920</b>	<b>111,418,525</b>	<b>△11,308,605</b>
減価償却費	114,177,444	118,567,774	△4,390,330
固定資産除却費等	4,621,608	13,556,625	△8,935,017
たな卸資産減耗費	0	18,000	△18,000
企業債利息	7,345,137	8,967,224	△1,622,087
雑支出	71,513	1,750,677	△1,679,164
過年度損益修正損	926	69,874	△68,948
その他特別損失	0	188,800	△188,800
<b>② 費用合計</b>	<b>721,953,943</b>	<b>751,566,847</b>	<b>△29,612,904</b>

当期純利益①－②	103,267,204	89,489,317	13,777,887
----------	-------------	------------	------------

※注1. 文中及び各表の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため、差額または合計金額が一致しない場合がある。

※注2. 構成比率は、合計が100となるように調整した。

## 意見

### 【決算の状況】

本年度の経営成績を前年度と比較してみると、営業収益は9,823千円減少したが他方、営業費用も更に26,054千円減少し、営業利益は16,231千円増加している。

営業外費用の支払利息及び雑支出等で3,301千円減少したこともあって、総収益は825,221千円、前年度比1.88%の減、総費用は721,954千円、前年度比3.94%の減となって103,267千円の純利益を計上し、繰越利益剰余金等を合わせた当年度未処分利益剰余金は、226,928千円となっている。

これは、修繕費、委託料及び人件費などの営業費用が減少したこと、また企業債の償還が進み金利負担が軽減したこと等によるものである。

決算の状況から、水道事業は前年度に引き続き安定的な経営が行われていると言える。

### 【むすび】

平成30年度の水道事業の予算執行、経営、財務状況等について審査した結果、経営状況は良好で、財務状況においても流動性、安全性が確保されている。

しかしながら、給水人口ないし給水戸数がやや増加し、給水栓数が増加しているにも関わらず、給水量はここ数年減少を続けている。

近年、水需要者の節水及びコスト削減意識の定着に加え、節水型機器（節水型洗濯機、節水型水洗トイレ等）の普及、単身世帯の増加などの社会状況の変化により、今後の水需要の増加は見込めない。

加えて、順次老朽化する施設や管路の更新、災害時の対策や耐震化への対応に多額の資金が必要となることを見込まれる。引き続きコスト削減と経営基盤の強化に取り組んでいただきたい。

当年度の水道料の未収金に係る収入率は、99.5%とここ数年高率を維持している。これは日常業務における職員の徴収努力に加え、口座振替徴収の割合が増加していることによるところが大きいものと思われる。この高い収納率を今後とも維持向上されることを要望する。

水道事業は、町民生活や社会・経済活動に欠くことのできないサービスであるため、自らの損益・資産等を的確に把握し、徹底した効率化、経営健全化を図り、「安全・安心な水の安定供給」に取り組まれない。

また、大口水道使用者である琉球大学医学部附属病院が、令和4年に移転することである。その水道使用減少分を補う企業を当該地に誘致するなど、町組織全体で対策を検討してもらいたい。

なお、決算審査で次の指摘事項がある。

### 指摘事項

総勘定元帳の累計残高と内訳簿の数値に不適合（電算処理ソフトへの移行処理時の入力もれが原因と思われる。）があった。解明の上、適正に処理されたい。